

令和2年1月17日

神栖市長 石田 進 様

神栖市補助金等審議会  
会長 篠塚 典幸



令和元年度補助金交付要望団体の補助金の額について（答申）

神栖市補助金等審議会に諮問された、令和2年度補助金交付要望団体の補助金の額については、去る令和元年7月30日、8月23日、10月8日、11月5日及び12月13日に審議会を開催し、提出された要望書等を慎重審議した結果、別添の通り決定したので、要望事項を付して答申する。

なお、要望事項については、速やかにその内容を検討し適切に処理されたい。

# 要望事項

## 1 概要

本審議会に諮問された令和2年度神栖市補助金の要望状況は、7団体から合計3,900千円の要望があり、諮問額については、平成30年度の繰越金が多い団体については、5%を削減した額を諮問額として提示された。慎重審議を重ねた結果、全ての要望団体について諮問額のとおり答申額（別紙1のとおり）を決定した。

交付団体においては、補助金は市民からの貴重な税金を原資として交付されるものであることを改めて認識し、事業内容の精査・充実を図ること。また、目的達成のため、補助金を最大限有効に活用されるよう、行政当局からの徹底した指導を併せて要望する。

## 2 具体的要望事項

### (1) 決算状況等の確認について

補助金交付団体における事業全体の決算状況及び繰越金の有無や金額は、補助の必要性及び補助金額決定の重要な参考資料であることから、申請時の事業計画書や実績報告書の提出においては十分な確認を行い、市の所管課等においても活動の全体把握に努めること。

### (2) 補助金交付団体の自立について

補助金はあくまでも財政支援であり、各団体の自立が本来の姿である。従って市の所管課等は、補助金の交付期間をあらかじめ設定するなどして見直しの契機を設けるとともに、補助金交付団体の自立を促し、補助金を経常的な財源として見込まないよう指導すること。

### (3) 補助対象経費の明確化について

補助金は市税をはじめとする貴重な財源によって支出されているものであるため、補助金交付団体は、実施する事業の対象経費及び対象事業の考え方が客観的に市民に説明できるものである必要がある。市民の福利増進のための活動費として最大限に有効活用することはもとより、事業の充実に努め、活動状況のPRや、各種制度の周知など積極的な取り組みを行うなかで、補助対象経費の使途が適切であるか確認をすること。特に食糧費、懇親会費、交際費、慶弔費等を補助対象とする場合には十分な検討を行い、会計事務の透明性を図るため証拠書類等の管理を徹底すること。

### (4) 補助金交付団体への助言について

市の所管課等は、補助金の交付にあたり、漫然と交付することの無いよう適正に執行すること。また、上記(1)～(3)の事項について、市の所管課等は、団体への関わりを深め指導、助言を適切に行うこと。

(別紙1)

令和2年度補助金交付要望団体 答申額及び指摘事項

1 答申額等

(単位：千円)

番号	団体名	R2要望額	R2諮問額	R2答申額	備考
1	神栖市子ども会育成連合会	587	558	558	
2	神栖市PTA連絡協議会	1,083	1,083	1,083	
3	神栖市婦人防火クラブ	314	314	314	
4	神栖市青色申告会	200	190	190	
5	神栖市母子寡婦福祉会	160	152	152	
6	神栖市身体障害者福祉協議会	1,145	1,145	1,145	
7	神栖市遺族会	411	411	411	
	合計	3,900	3,853	3,853	

2 指摘事項

番号	団体名	指摘事項
1	神栖市子ども会育成連合会	子ども会への加入促進を図るため、ホームページ等のメディアを介して、より一層のPRや周知に努めるとともに、役員の負担軽減について方策を検討すること。
2	神栖市PTA連絡協議会	要望書等の内容について、前年度から更新されていない箇所が見受けられた。所管課においても十分な確認を行うこと。
3	神栖市婦人防火クラブ	領収書等の証拠書類の管理を徹底し、会計事務の透明性を高めること。
4	神栖市青色申告会	団体の経費削減に対する努力が見られることを評価する。自立した運営体制の確保のため、新規会員の加入勧奨を引き続き行うこと。
5	神栖市母子寡婦福祉会	自主財源確保に対する取組みとして、収入増の成果がみられたことを評価する。今後も所管課や社会福祉協議会と連携し、団体や各種制度の周知を行い、自立に向け取り組むこと。
6	神栖市身体障害者福祉協議会	実績報告書等の記載に誤りが見受けられたため、所管課や書類作成に関わる社会福祉協議会において、複数での確認をし、適切な事務処理を行うこと。
7	神栖市遺族会	会員数の減少に伴い、団体の会費収入も減少している。継続した事業運営のため、自主財源確保に対する取組みを進めること。